

「Cool Earth50 安倍第2提言」（平成20年6月28日）

- 「炭素本位経済」の時代が到来。脱炭素が経済価値を生む時代に。炭素本位制を支えるインフラ整備こそが今後の成長の源。
- 世界の温室効果ガスの排出を2050年に半減。
先進国は60%～80%削減。途上国も自然体レベルからは大幅な削減。
- 先進国は総量削減目標とそれを裏打ちする行動計画をコミットすべき。
- 途上国は、自然体からの削減幅を野心的なものとするため、原単位改善などの形で具体的な目標と行動計画をプレッジ。レビューをしながら、将来的に目標を強化。
- ポスト京都の枠組みを決める基本指標は、「原単位」と「1人当たりGDP」
 - 全員参加
 - 基準年は「最新時点」
 - 産業セクターは「原単位」を指標とし、世界が「炭素効率向上」を競うようなルール作りが必要。これによって「炭素リーケージ」を防ぐことが可能。
 - 民生セクターは、先進国が先行投資をし、リードする必要。例えば、「1人当たりGDP」に応じて削減を負担。
- 革新的技術開発を推進するため、世界規模でのオープンな研究市場が不可欠。